

## はじめに

企業と社会フォーラム (JFBS) 学会誌第 11 号は、「サーキュラーエコノミーを目指して」をテーマとした昨年の第 10 回年次大会での議論を踏まえた論文、研究会報告の抄録、投稿原稿などにより構成されています。

生産—消費—廃棄、これは伝統的な産業モデルであり、ビジネスは従来このモデルで行われてきました。しかしこの直線的なモデルはもはや持続可能ではなくなっています。Ellen MacArthur Foundation などは、資源やエネルギー消費と経済成長を切り離し、実行可能で再生可能な循環型経済 (サーキュラーエコノミー) を提唱しています。サーキュラーエコノミーでは、廃棄物となったものを他のバリューチェーンの資源とするほか、生産から消費そして廃棄に至るまでの商品ライフサイクルすべての段階で、いま使われているものを最大限利用していこうとしているわけです。

サーキュラーエコノミーのビジネスモデルに関する文献では、廃棄物のリサイクル戦略 (循環をつくる) や商品寿命を伸ばすためのエコ開発 (循環のサイクルを延ばす) が多く論じられてきました。また、所有に代わって必要な時に利用したり、デジタルプラットフォームを通じて商品の再循環を支援したりするシェアリングエコノミーのように、従来とは異なる方法によって循環スピードを緩めることが議論されています。

世界が直面している危機的な気候変動や資源不足、廃棄問題のもと、各国では循環型の事業イニシアティブを活性化させ、直線的なモデルを一部の戦略的なものに限定し、サーキュラーエコノミーへ移行することを促す法規制づくりが進められています。

こうした課題について議論するため、第 10 回年次大会が 2021 年 9 月 2 日 (木)、3 日 (金) の 2 日間にわたって開催されました。コロナ禍にあってオンラインでの開催となりましたが、アメリカ、インドネシア、オーストラリア、タイ、台湾、中国、ドイツ、ナイジェリア、日本、バングラデシュ、フィンランド、フランスの 12 か国/地域から、学界・産業界・法曹界・行政・NPO/NGO など各セクターにわたる多くの参加者が集まりました。それぞれの立場からサーキュラーエコノミーにかかわるテーマを提起し、これからの具体的な取り組みを学際的に議論する場となりました。

本大会におけるキーノートスピーカー Valentina Carbone 教授 (フランス ESCP) より、本号イントロダクションとして論文 “How can we explain the success of Circular Economy and assess its transformative potential in the Anthropocene Era?” を寄稿いただきました。

同じくキーノートスピーカーとして “Stakeholder Capitalism and Circular Economy” をテーマに講演を行った R. Edward Freeman 教授 (アメリカ University of Virginia, USA) による議論を踏まえ、私が論文「ステークホルダー経営資源論 (Stakeholder Resource Based Theory) によって分離命題 (Separation Thesis) は解消されるか」をまとめました。

2021 年 12 月 19 日 (日) には、「ビジネスと人権」をテーマとする研究会もオンラインで開催い

いたしました。本研究会では2020年10月に日本政府から公表された「ビジネスと人権に関する行動計画」の背景や、企業に求められる姿勢、欧米を中心とした法制度化の動きなどが紹介されたほか、サプライチェーンにおける労働・人権問題への取り組みにかかる研究報告や、取り組みを評価する指標にかかる研究報告がなされました（本誌抄録参照）。

投稿原稿に関しては、事例紹介・解説1本を掲載しています。事例紹介・解説「サステナブル投資におけるグリーンウォッシングの現状とその防止に関する一考察」は、グリーンウォッシュ防止および投資家保護のためには証券監督当局によるアセットマネージャーに対する企業・商品の開示要請とモニタリングだけでは限界があることを問題意識とし、アセットマネージャーのESGリサーチ力を評価する第三者機関を設置することを提案するものです。

今回は、投稿された原稿3本のうち、JFBS編集委員会による審査を経て上記原稿のみ掲載されることとなりました。学術論文、事例紹介・解説ともに今後の積極的な投稿が期待されます。

さて、本年9月開催の第11回年次大会では「デジタル・トランスフォーメーション（DX）による社会的価値の創出：持続可能性（SD）実現におけるデジタル技術の役割」をテーマとし、デジタル技術そのものが社会に与える正／負の影響を考察するとともに、持続可能性を担保した企業社会の発展や社会的価値創出戦略の成功にデジタル技術がどのように貢献しうるかを検討します。健康、農業、教育、働き方、生物多様性保全、セキュリティ、リサイクル・システム、サステナブル観光などにおけるデジタル技術活用の事例研究に加え、DXによるQWLやウェルビーイングへの貢献と負の影響など、デジタル技術と社会課題の関わりと、その将来展望について広く議論する予定です。

未だコロナ禍の収束が見通せない中、第11回大会は対面とオンラインのハイブリッド形式で開催することとなりました。大会の内容や申し込みについては、JFBSのウェブサイトをご参照ください（<https://j-fbs.jp>）。

最後に、コロナ感染の一日も早い収束を願うとともに、多くの研究者、実務家が安心して集まり、再び活発な議論ができるようになることを願っています。

今号も発行に当たっては千倉書房に大変お世話になりました。記して感謝の意を表します。

2022年6月

企業と社会フォーラム会長

慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授

岡田 正大